

法人本部拠点区分 貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 甲西厚生会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	17,453,956	2,093,226	15,360,730	流動負債	0	0	0
現金預金	17,453,956	2,093,226	15,360,730	預り金	0	0	0
普通預金	17,453,956	2,093,226	15,360,730	預り金—その他	0	0	0
普通預金—本部 564834	17,373,638	2,012,908	15,360,730				
普通預金—本部 564820	80,318	80,318	0				
立替金	0	0	0				
固定資産	3,490,141	3,501,481	△11,340	固定負債	2,400,000	2,500,000	△100,000
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	長期運営資金借入金	2,400,000	2,500,000	△100,000
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	2,400,000	2,500,000	△100,000
その他の固定資産	1,490,141	1,501,481	△11,340	純 資 産 の 部			
構築物	490,140	501,480	△11,340	基本金	2,000,000	2,000,000	0
構築物（取得価額）	630,000	630,000	0	第三号基本金	2,000,000	2,000,000	0
構築物（減価償却累計額）	△139,860	△128,520	△11,340	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
器具及び備品	1	1	0	その他の積立金	0	0	0
器具及び備品（取得価額）	650,000	650,000	0	次期繰越活動増減差額	16,544,097	1,094,707	15,449,390
器具及び備品（減価償却累計額）	△649,999	△649,999	0	（うち当期活動増減差額）	15,449,390	1,082,204	14,367,186
権利	1,000,000	1,000,000	0	純資産の部合計	18,544,097	3,094,707	15,449,390
資産の部合計	20,944,097	5,594,707	15,349,390	負債及び純資産の部合計	20,944,097	5,594,707	15,349,390

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産—定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・社会福祉法人山梨県社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
 - 当法人は、期末在籍者にかかる掛金累計額を退職給付引当資産に計上し、同額を退職給付引当金に計上し
 - ・賞与引当金—該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は職員の退職金の支給に備える為、独立行政法人福祉医療機構が運営する、退職手当共済制度及び山梨県が運営する「退職共済制度」に加入している

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
 - 本部拠点区分のみのため省略
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))
 - 本部拠点区分のみのため省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000			2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	630,000	139,860	490,140
器具及び備品	650,000	649,999	1
権利	1,000,000	0	1,000,000
合計	2,280,000	789,859	1,490,141

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし